

女性の自立志向と性役割との年齢差に関する考察

—— 島根県下と全国との調査結果からみて ——

磯 部 美 津 子

(被服整理・染色加工学研究室)

A Study on the Relation of Age with Women's Independence Inclination and Their Gender Roles
—— from the Results of Shimane Prefectural and Nationwide Surveys ——

Mitsuko ISOBE

1. はじめに

1) 女性の自立の意義

厚生省人口問題研究所の中位推計によれば、西暦2000年の日本の人口は、12,812万人と予測されている。このうち、生産年齢人口比率は66.8%に減少し、老年人口比率は15.6%に増加するという。この老年人口の内訳は、男性854万人、女性1,141万人で女性が多く、高齢になる程女性の比率が高くなるという。加えて、これら高齢者1人を支える働き手の数は、4人となり、現在より3人減少するという。こうした、高齢化の進展により、社会面・経済面・福祉面にも大きな変化が予測され、暗いイメージで受け取られている。特に、中・壮年層には自らの老後生活に漠然とした不安を抱かせている。殊に、増大する老年人口に対応する年金や医療の保障に不安を抱かせる。昭和61年4月に改正された新年金制度で、主婦の年金保障が実現したものの、満額で月52,208円（昭和62年度）では、生活費を賄うことは、不可能に思われる。このような、老後対策から考えると男女共に、自身の問題として、老後の生き方、生活問題を考え、他者に依存しない自立志向が求められる。

しかるに現状は、自立阻害要因の一つに定型化された伝統的な役割分担の存在があると考えられる。

こうした背景下での自立の意義は、自立すること

により、自らのライフサイクルの中で平等な人間関係を築き、男女それぞれが特性を重視し、尊重する生き方ができるようになることにあると思われる。

本稿では、女性の自立及びそれと性役割分担との関係を次のように捉えて、考察を行うこととする。

2) 女性の自立と性役割

女性の自立を測る尺度は、対象・手段の両側面から考えられるが、自立を次のような側面を含むものとして捉える。即ち、対象別に捉えて、i) 親からの自立、ii) 夫からの自立、iii) 子供からの自立をあげる。手段の側から捉えて、i) 経済的自立、即ち、経済的扶養 — 被扶養者の関係から脱し、自らが経済力をつける、ii) 精神的自立、即ち、他者に精神的に依存することなく、自らの意思により自律的に考えたり、行動したりすること、iii) 生活的自立、即ち、生活技術を身につける。をあげる。そして、自立を促すのは、手段の側面と考え、経済的自立、精神的自立、生活的自立をここでは、男性・女性の自立とする。また、性役割構造の今後を予測する為には、性役割意識の検討が必要である。性役割意識の内容は、性役割の定義により異なる。ここでは、平野らの示す²⁾i)「女は家庭、男は職業」というように、性によって役割を分ける性別役割分業観規範及びそれに基づく行動、ii)「女らしさ、男ら

しさ」にみられるように、性格や動作、行動を性によって枠づけた価値観、規範及びそれに基づく行動、iii) 日本独自の家制度に基づく男尊女卑観、規範及びそれに基づく行動。として捉える。

これまで長い間、「女は家庭、男は職業」という性別役割分担が行われてきた。女性の経済的基盤を男性が支える役割分担である。しかし、近年女性のライフサイクルや家事の質的变化等により、女性の職場への進出が増え、女性が経済的基盤を持つようになった。このことは、基本的なところで、男性に依存する生活から脱することであり、これが経済的に自立すると同時に、男性から自立することでもある。経済的自立が女性の自立の全てではないが、自立の基礎になるものであり、他の自立を促すものであると思われる。また、他の自立と性役割との関係は、経済的自立と同様の理論関係が成立すると思われる。

3) 研究の目的と視点

女性の自立と地位の向上の為の運動は、1975年の国際婦人年を契機に、1977年策定の「国内行動計画」を基に展開されている。現在、政府レベルや各自自治体による行動計画が活動に移っている。島根県においても、1981年「島根県婦人行動計画」が策定され、男女平等を基本とする諸施策の総合的な推進と女性の地位向上を図る為の県民運動が展開されている。

また、女性の自立志向に関する研究は、既に幾つ^{1), 2), 3), 4), 5), 6)}もあり、経済的、社会的、あるいは、心身機能の面から、依存状態作成の要因や条件の検討が行われている。

本研究は、女性の自立志向、特に島根の特性と関わりを持つ中で自立することは、地域社会とも繋がることになる。このことが、将来、女性や家族の幸福を支える基盤となるとの視点から、島根における女性の生活意識の変化と実態とを明らかにする目的で行った。

また、学習は女性の生き方の新たな方向を示唆し、その方向に向かって生活創造を具体化するものであると思われる。本稿では次の理由により、女性の自立と学習について検討を行うこととした。それは、i) 老年期の生活は、若年期からの意識や生き方に左右されると思われること、ii) 女性が真に望む生き方を学習することで、将来の女性高齢者の状況を予測できると思われること、iii) 自立志向は、学習によってかなり高められると思われること。等である。

2. 研究方法

自立した高齢者の生活を総合的に捉える目的で、^{7), 8), 9), 10), 11)} 著者がかつて行った調査の結果から、健康・経済・家庭の三者が高齢者の生活を支える基盤であり、役割・友人・余暇利用が精神生活を支える要素であることがわかった。これらは、若い時からの生活条件、生き方を反映したものであると考えられる。

また、女性の主体的生き方は、旧来の定型化した伝統的な役割分担のほかに、法のもとでは男性と同じく平等でありながら、法の理念と現実とはギャップがあり、社会制度、社会通念、社会慣習にも阻害されていると思われる。

女性の自立については、全国的にも本県に限っても既に調査はいくつか行われている。^{12), 13), 14), 15), 16), 17)} この問題については前述のように年齢差が大きいと思われる。しかるに、年齢との関係を検討したのを見当たらなかった。そこで、県の昭和54年調査と昭和60年調査とにつき再集計した。これを資料として本稿では、高齢社会における高齢者の自立を推進するうえで、若・中・壮年女性の自立志向が、将来の女性高齢者の状況を測れるとの視点から、年齢的な比較検討を行った。検討は女性の自立志向について、経済的自立、精神的自立、生活的自立の3側面からとした。

また、学習結果が、生き方や見方、行動の仕方にそれまでと異なった形として表れ、それが自身で感じるまでを自立のプロセスと考えると、学習による若年時からの意識改善が必要である。その為の講座学習の役割は大きいと思われる。充実した余暇利用は、自立への芽生えの一要因と思われる。

そこで今回は、公的機関が関与している講座の内容、受講者の自由時間の中での位置づけについて、自立との関連で検討を行うこととした。

3. 結果および考察

1) 性役割の意識と実態

定型化した伝統的な性別役割分担が、女性・男性双方の人間らしい生き方を妨げるものだとする認識は、前述の通り「国際婦人の10年」の運動の中で提起され、社会通念・社会慣習を変える為の各方面からの努力が払われている。そこで、男性・女性のなかでどのように意識され、またこの面における変化の状況はどのようなものであるのか、家庭運営、家事領域の役割分担、家庭と就労について探ってみる。

(1) 家庭運営の実態と意識

島根県下の現在の家庭運営の実態について、昭和54年調査と昭和60年調査を第1表に示した。これによると「夫が家計を支え、妻が家庭を守る」は、昭和60年には昭和54年より女性の20代から50代までの平均（以下、女性の平均）で14.7ポイント減少し、女性の対象者全体（以下、女性全体）でも13.0ポイントの減少がみられる。また男女の自立志向が推察される「夫と妻が共同で家計を支え、家庭を守る」は女性の平均で5.6ポイント、女性全体で10.2ポイント増加がみられる。女性の自立志向が推察される「夫婦共同で家計を支え主に妻が家庭を守る」は7.9ポイント、男性の生活的自立が推察される「夫が家計を支え、家庭は夫と妻で守る」は7.5ポイント、各々増加している。年齢別では、30代、40代は両年調査とも「夫と妻が共同で家計を支え、家庭を守る」が多い。50代の「夫が家計を支え妻が家庭を守る」が昭和60年調査では17.5ポイントの著しい減少を示した。第2表は総理府が昭和47年、昭和54年と昭和57年に行った意識調査である。これによると、「夫は外で働き妻は家庭を守る」ことに対する「反対」と「どちらかという反対」とを併せた反対派は、

漸増している。しかし、「賛成」と「どちらかという賛成」とを併せた賛成派は7割を越えている。

これらより、全体的には、家庭運営面において、定型化した伝統的な役割分担は減少する傾向がみられる。殊に女性の自立志向の芽生えが認められる。

(2) 家事領域の役割分担

家事分担についてみることにする。調査内容は異なるが、県の昭和54年調査を第3表に、昭和60年調

第2表 「夫は外で働き、妻は家庭を守る」に対する賛否

(%)

調査日	項目 性	賛 成	何方言 うと賛成	何方言 うと反対	反 対	DK
S47.10	男	52.3	31.5	7.6	2.6	7.5
	女	48.8	34.4	6.3	2.4	6.6
S54.5	男	35.1	40.5	13.4	4.0	7.0
	女	29.1	41.0	18.3	4.5	7.1
S57.1	女	33.2	37.9	17.8	5.9	5.3

資料出所：総理府「婦人に関する意識調査」(1973)

総理府「婦人に関する世論調査」(1979)

総理府「婦人問題に関する国際比較調査」(1982)

第1表 家庭運営の現況

(%)

調査	項目		夫が家計を支え 妻が家庭を守る	妻が家計を支え 夫が家庭を守る	夫と妻が共同 で家計を支え 家庭を守る	夫妻共同で家計 を支え主に妻が 家庭を守る	夫妻共同で家計 を支え主に夫が 家庭を守る	夫が家計を支え 家庭は夫と 妻で守る	妻が家計を支え 家庭は夫と 妻で守る	DK	NA
	性	年代									
昭和54年調査 (Ⅰ)	女	20代	36.4	0	29.3	7.1	1.4	3.6	0	22.1	
		30代	37.4	0.6	32.8	10.9	1.7	5.7	0.6	10.3	
		40代	26.9	1.9	43.4	8.5	1.4	3.3	0.9	13.7	
	性	50代	41.8	0.6	18.1	9.6	0.6	3.4	2.2	23.7	
		平均	35.1	0.9	31.6	9.1	1.3	4.0	1.0	17.1	
昭和60年調査 (Ⅱ)	男	20代	17.0	0	27.7	8.5	2.1	8.5	2.1	29.8	4.3
		30代	15.3	0	41.6	12.4	5.6	6.7	1.1	11.2	5.6
		40代	22.7	0	39.8	20.5	1.1	8.0	0	4.5	3.4
		50代	25.2	2.7	35.1	12.6	2.7	10.8	4.5	1.8	4.5
		平均	20.9	0.9	37.0	14.0	3.0	8.7	2.1	9.0	4.5
	女	20代	21.1	1.1	29.5	16.8	2.1	7.4	1.1	12.6	8.4
		30代	22.9	0	36.9	17.9	1.1	12.8	0.6	4.5	3.4
		40代	14.1	0.5	46.9	18.8	1.0	8.9	2.1	1.6	6.3
		50代	23.8	1.9	32.0	14.6	0.5	14.6	3.9	1.0	7.8
		平均	20.4	0.9	37.2	17.0	1.0	11.5	2.1	3.7	6.3
Ⅰ	女性全体	32.8	1.0	25.8	7.3	1.0	3.8	1.2	27.3		
Ⅱ	男性全体	22.6	1.4	34.9	13.2	3.2	9.0	2.2	7.6	5.8	
	女性全体	19.8	0.9	36.0	15.6	1.4	11.0	2.0	4.5	8.8	

資料出所：島根県商工労働部「婦人の生活実態と意識に関する調査」(1979)

島根県社会福祉部「婦人の生活実態と意識に関する調査」(1985)

注) 質問「あなたの家庭は次のどれにあたりますか」に対する回答

査を第4表に示した。第3表によると、妻の参加率は大きい。特に、30代、40代では多い。しかし20代の女性の家事領域への参加率が、他年齢に比べて低い。これは、本県の場合、同居世帯が多く、この年齢の同居者がまだ家事を担当していないと思われる。昭和54年調査と昭和60年調査の家事分担への大きな変化はみられない。

(3) 家庭と就労

女性が就労することに対する考え方は、自立に対する考え方の一要素を示すと思われる。就労に対する

第3表 家事参加状況(炊事・洗濯・掃除等) (%)

年代	夫	妻	家族分担	その他
20代	0.7	58.6	12.8	27.9
30代	0	78.2	10.3	11.5
40代	0	81.1	9.0	9.9
50代	0	74.0	7.3	18.7
平均	0.1	74.1	9.7	16.1
全体	0.2	67.3	10.7	21.8

資料出所：島根県商工労働部「婦人の生活実態と意識に関する調査」(1979)

注) 質問「あなたのご家庭では家事(炊事、洗濯、掃除等)は主に誰がなさいますか。」に対する回答

る考え方を第5表に示した。県の昭和54年調査、昭和60年調査と全国調査とを各々の数値で比較することは、同一意図の調査でない為に困難である。しかし傾向による検討は可能であると考ええる。就労に対する考え方をみてみると、「結婚・出産の為一旦休・退職し、子供が大きくなってから再び働く」という「再就職派」がいずれの調査でも多く漸増傾向を示した。「一生働かない」(無職派)、「結婚まで働く」(結婚退職派)、「出産まで働く」(出産退職派)は各々減少している。また、「結婚・出産で中断することなく、ずっと働く」(継続派)は県内において減少している。県内について年齢別にみると、「再就職派」は40代に多く、「継続派」は20代に多い。

女性・男性共に、「女性は結婚・出産の為一旦休・退職し、子供が大きくなってから再就職するものである」という認識の定着がみられる。

以上、家庭運営、家事領域の役割分担、家庭と就労について「女は家庭、男は職業」という性別役割分業感に照らしてみてきた。女性の自立志向に対する男性の生活的自立が乏しく、定型化した伝統的な性別役割分担意識は、根強いことを示していると思

第4表 普段の家庭内役割(本人関与の割合)

(%)

性	項目	掃 除	洗 濯	買 物	食事支度	食事片付	庭の手入	車の手入	子供の勉強指導	乳幼児の世話
	年齢									
男 性	20歳代	4.3	6.4	2.1	4.3	4.3	8.5	74.5	10.6	2.1
	30歳代	3.4	3.4	4.5	4.5	6.7	16.9	79.8	11.2	2.2
	40歳代	9.1	8.0	9.1	8.0	8.0	34.1	72.7	30.7	1.1
	50歳代	5.4	3.6	9.0	5.4	4.5	43.2	56.8	11.7	0.9
	平均	5.7	5.1	6.9	5.7	6.0	29.0	69.6	16.4	1.5
女 性	20歳代	51.6	51.6	51.6	50.5	67.4	12.6	36.8	30.5	38.9
	30歳代	76.5	82.1	85.5	81.6	84.4	27.4	17.9	66.5	49.2
	40歳代	77.1	78.6	83.3	80.7	75.5	32.3	15.1	30.2	10.9
	50歳代	77.2	72.8	71.5	72.3	72.3	33.5	4.4	6.8	8.3
	平均	73.4	74.0	75.7	74.1	75.4	28.6	15.6	32.7	24.2
男性全体		9.0	7.2	9.6	7.0	7.4	35.5	57.9	14.6	2.0
女性全体		69.6	69.6	67.8	68.7	69.3	29.4	13.4	26.3	20.1

資料出所：島根県社会福祉部「婦人の生活実態と意識に関する調査」(1985)

注) 質問「あなたの家庭では、普段次にあげるような家事を主に誰がなされていますか」に対する回答

われる。また、社会は生得的なものから各々にふさわしい行動を期待している。この期待は、子供の時から繰り返される。そのことで、自己の中に「男性」・「女性」の観念が形成されると思われる。これらの影響も加わり性役割の意識と実態とには、多少のズレが認められるが、性役割に対する流動化がわずかみられた。性で役割を決めるのではなく、各々の個性や能力・希望に応じて、各々が担当していくことが重要であると思われる。

2) 経済的自立

人が職業に就くことは、経済的自立を意味することが多い。女性の経済的自立には、「職業と家庭の両立」という大きな問題があるが、ここでは、就労

と経済的自立とを結びつけた捉え方で検討する。

女性の就労は年々増加している。労働省の調査¹⁸⁾では、昭和60年度の25歳から64歳までにおける女子労働力率は、57.3%であるという。島根県の昭和60年調査の25歳から64歳までの女子労働力率では、84.2%と高い。この就労に対する姿勢について、県の昭和54年調査と昭和60年調査とを第6表に示した。平均では、両年共、「生活費の補充」の為と「家業の為」とが多く、各々半数を占めている。昭和54年調査と昭和60年調査とを比べると、「生活費の補充」は平均で2.9ポイント、「家業の為」は、平均で6.0ポイント各々増加している。また、「自分の能力・技術を生かしたい」が平均で1.7ポイント、「経済的

第5表 女性の就労と家庭に対する考え方

(%)

調査	性	項目		無職派	結婚退職派	出産退職派	継続派	再就職派	D.K.	N.A.
		年代								
昭和54年調査(I)	女性	20代		0.7	8.6	11.4	30.7	44.3	4.3	—
		30代		4.6	4.6	9.2	28.7	48.9	4.0	—
		40代		6.6	9.0	5.2	22.6	53.3	3.3	—
		50代		9.6	5.6	10.7	17.5	53.1	3.4	—
		平均		5.7	7.0	8.8	24.5	50.4	3.7	—
昭和60年調査(II)	男性	20代		2.1	19.1	8.5	12.8	38.3	19.1	0
		30代		3.4	3.4	7.9	28.1	41.6	10.1	5.6
		40代		3.4	4.5	5.7	20.5	53.4	6.8	5.7
		50代		4.5	7.2	8.1	19.8	40.5	6.3	13.5
		平均		3.6	7.2	7.5	21.2	43.9	9.3	7.5
	女性	20代		1.1	6.3	8.4	30.5	48.4	5.3	0
		30代		2.2	1.7	3.9	26.3	54.2	9.5	2.2
		40代		5.7	4.2	7.3	12.5	55.7	7.3	7.3
		50代		2.4	2.4	12.1	14.1	49.0	6.3	13.6
		平均		3.1	3.3	8.0	19.2	52.2	7.3	6.8
I	女性全体			5.5	7.6	10.4	23.3	46.9	6.4	—
II	男性全体			3.8	7.8	9.0	18.2	41.3	8.4	11.4
	女性全体			3.4	4.6	7.7	16.9	48.5	7.9	11.0
全国調査	S47	男		15.9	26.2	15.6	9.7	20.9	11.6	—
		女		7.8	18.6	12.3	11.5	39.5	10.3	—
	S54	女		7.0	11.3	10.8	20.1	39.2	11.6	—
	S57	女		6.9	14.2	11.7	18.0	43.5	5.7	—
	S59	男		9.8	16.4	13.4	15.7	36.1	8.6	—
		女		6.1	11.1	10.6	20.1	45.3	6.9	—

資料出所：昭和54年調査・昭和60年調査は第1表に同じ

S47・S54・S57は第2表に同じ

S59は総理府「婦人に関する世論調査」(1984)

注) 質問「一般的に女性が職業を持つことについてどのようにお考えになりますか」に対する回答

自立」が平均で2.9ポイント、「将来生活設計の為」が平均で0.9ポイントとわずかではあるが各々減少している。年齢別にみると、増加したのは20代の「経済的自立」の5.8ポイント、「社会的視野を広げたい」の4.2ポイントであり、「生活費の補充」は3.4ポイント減少している。30代、40代、50代では、「生活費の補充」が増え、「経済的自立」は減少を示すが、40代の「将来生活設計の為」の4.8ポイント増が目立つ。また、退職の理由は、第7表の通りである。「結婚」・「出産・育児」にかかわる理由が多く、昭和60年調査の平均では、52%と半数を越えている。しかも昭和54年調査より、0.9ポイントの減少に止まっている。これは、仕事そのものの内容や職場における女性への配慮など職業を継続する為の条件の改善が十分行われていないことを示すものと思われる。これはまた「家事・仕事の両立の困難」が、

4.8ポイント減少に止まっていることでも示されていると思われる。年齢別では、若年代に「結婚」・「出産・育児」の影響が大きい。その中で50代の「定年退職」が16.5ポイント増加しているが目立つ。

次に、県の昭和60年調査における希望する就労形態は第8表のようであった。平均では、「パートタイム就労」が45.7%で、「フルタイム就労」の40.0%を少し上まわった。この傾向は年齢が高くなる程強い。また仕事願望についての昭和60年調査結果を第9表によって見ることとする。「すぐにでも働きたい」と「将来は働きたい」とを併せた就労希望者は、20代、30代に多く、「働く予定なし」は、40代、50代に多い。

これらより、実際に生計の必要から就労している者が多い。その一方で職場を離れる原因の主たるも

第6表 就 労 理 由 （女性）

（%）

調査	項目 年代	自分の能力 技術を生か したい	働くのが 生きがい	社会的視野 を広めたい	経済的自立	生活補充	子供教育	結婚資金	家業の為	将来生活 設計の為	働かないと 家族に悪い	時間的な 余裕有り	皆が働い ている	その他	特に理由 なし	NA
昭和54年調査 (I)	20代	10.6	6.4	5.3	8.5	21.3	2.1	6.4	9.6	16.0	1.1	5.3	1.1	1.1	5.3	0
	30代	10.1	7.8	3.1	9.4	23.4	3.1	0	10.2	10.9	0.8	6.3	0.8	0.8	5.5	0
	40代	6.6	12.0	0.6	10.2	31.7	6.0	0	19.2	8.4	0	2.4	0.6	0.6	1.2	0
	50代	4.9	17.5	0	7.8	26.2	1.9	0	28.2	6.8	0	1.9	0	0	3.9	0
	平均	7.9	8.9	2.0	9.1	26.4	3.7	1.2	16.9	10.2	0.4	3.9	0.6	0.6	3.7	0
昭和60年調査 (II)	20代	9.5	4.8	9.5	14.3	17.9	1.2	4.8	7.1	14.3	1.2	6.0	3.6	1.2	1.2	3.6
	30代	9.9	3.5	1.4	5.6	35.2	2.1	0	23.2	5.6	0.7	4.2	0.7	0	2.1	5.6
	40代	2.6	7.9	2.0	3.9	33.6	1.3	0	23.7	13.2	1.3	2.0	1.3	3.9	0.7	4.6
	50代	4.4	8.8	0.7	4.4	25.5	1.5	0.7	31.4	5.8	0	2.9	0	0.7	0	13.1
	平均	6.2	6.4	2.7	6.2	29.3	1.6	1.0	22.9	9.3	0.8	3.5	1.2	1.6	1.0	7.0
I	全体	7.3	13.5	1.8	8.7	25.0	3.2	1.1	20.6	9.1	0.4	4.1	1.1	0.5	3.7	0
II	全体	6.0	7.4	2.5	6.4	26.9	1.5	0.8	24.4	7.7	0.8	3.5	1.3	0.8	0.8	8.5

資料出所：第1表に同じ

第7表 仕事経験者と退職理由

（%）

調査	性	項目 年代	仕事の 経験者	退 職 理 由													NA
				結婚の為	結婚出産 退職慣習	出産・育 児の為	定年退職	夫の反対 の為	家族の 反対の為	家事・仕 事両立難	保育設備 の不備	職場の 人間関係	健康上の 理由	仕事がき つい	倒産等の会 社側理由	その他	
昭和54年調査 (I)	女	20代	87.0	50.0	0	37.5	0	—	0	0	0	0	5.0	0	0	7.5	0
		30代	87.0	40.0	2.5	27.5	0	—	0	12.5	0	2.5	7.5	0	0	7.5	0
		40代	73.3	33.3	0	9.1	0	—	0	24.2	0	0	6.1	0	6.1	21.2	0
		50代	74.3	16.4	0	5.5	14.5	—	1.8	23.6	0	0	28.6	1.8	1.8	7.3	0
		平均	70.6	33.3	0.6	19.0	4.8	—	0.6	15.5	0	0.6	11.9	0.6	1.8	10.1	0
昭和60年調査 (II)	女	20代	87.5	14.3	14.3	71.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		30代	92.0	34.8	0	43.5	0	0	0	8.7	0	0	4.3	4.3	0	4.3	0
		40代	84.2	31.3	6.3	18.8	0	0	0	12.5	0	6.3	12.5	6.3	0	6.3	0
		50代	72.5	10.3	3.4	3.4	31.0	0	0	13.8	0	0	17.2	3.4	3.4	6.9	6.9
		平均	81.5	22.7	4.0	25.3	12.0	0	0	10.7	0	1.3	10.7	4.0	1.3	5.3	2.7
I	女性全体		70.6	26.7	0.8	14.1	8.6	—	0.4	13.3	0	0.4	17.6	0.4	2.7	14.1	0.8
II	女性全体		69.5	23.3	2.6	19.0	18.1	0	0	10.3	0	0.9	13.8	3.4	0.9	5.2	2.6

資料出所：第1表に同じ

注) 質問「仕事を持たれた経験がありますか」と「仕事をおやめになった理由は何ですか」に対する回答

第8表 希望する就業形態

(%)

性	項目	常勤雇 フルタイム	常勤雇 パート	臨時雇 フルタイム	臨時雇 パート	内職	自営業	家事手伝	塾・習事 アルバイト	その他	NA
	年代										
女性	20代	85.7	14.3	0	0	0	0	0	0	0	0
	30代	26.3	47.4	0	5.3	5.3	5.3	5.3	0	0	5.3
	40代	50.0	16.7	0	33.3	0	0	0	0	0	0
	50代	0	33.4	0	33.3	33.3	0	0	0	0	0
	平均	40.0	34.3	0	11.4	5.7	2.9	2.9	0	0	2.9
女性全体		32.6	27.9	0	9.3	20.9	2.3	4.7	0	0	2.3

資料出所：第4表に同じ

注) 質問「もし今働くとすれば、どんな形で働きたいと思いますか」に対する回答

第9表 仕事願望

(%)

性	項目	すぐにも 働きたい	将来は 働きたい	働く予定 なし	NA
	年代				
女性	20代	0	87.5	12.5	0
	30代	20.0	56.0	24.0	0
	40代	26.3	5.3	57.9	10.5
	50代	5.0	2.5	75.0	17.5
	平均	13.0	25.0	52.2	9.8
女性全体		9.0	16.8	55.7	18.6

資料出所：第4表に同じ

注) 質問「あなたは将来働きたいとお考えですか」に対する回答

第10表 不平等感を抱く人の割合

(%)

地域	調査日	項目 年代	家庭	職場	社会通念 や風習	法律制度	その他	DK
島根	S 54 10月	20代	2.8	19.3	67.0	10.1	—	3.2
		30代	9.8	15.6	63.1	9.8	—	0.9
		40代	11.9	19.3	59.2	5.9	—	1.6
		50代	18.4	24.6	44.7	10.5	—	3.7
		平均	10.8	19.6	58.5	9.0	—	1.8
		女性全体	12.7	17.3	58.0	8.8	—	3.2
全国	S 47.10 (M.A.)	男	15.8	43.8	64.0	7.9	1.3	5.9
		女	23.9	36.8	58.5	7.6	2.1	6.6
	S 59.5 (M.A.)	男	18.7	58.6	65.0	17.4	0.5	1.9
		女	26.0	60.1	64.4	20.4	0.4	1.0

資料出所：島根は島根県商工労働部「婦人の生活実態と意識に関する調査」(1979)

全国 S47.10は総理府「婦人に関する意識調査」(1973)とS59.5は「婦人に関する世論調査」(1973)

注) 質問「あなたは現在の日本では男女の地位は平等になっていると思われますか。」

どういう点で平等になっているとお考えですか。」に対する回答

のに、結婚、出産、育児に関わるものが多い。これは、就労条件の整備が不十分であることと家族の協力の問題のほかに、経済的自立への関心が弱

いことを示すものと思われる。また、ライフサイクルの中で、女性の就労が「フルタイム就労」→「中断」→「パートタイム就労」とパターン化されている傾向がみられる。パートタイム就労は、家庭の役割期待と社会の役割期待の両方を満たす折衷的色合いの濃い形で、しかも経済的自立と結びついて、女性・社会に受け入れられている。しかし、パートタイム就労は労働諸条件の問題、資金体系の問題、社会保障の問題など改善すべき点が多く、経済的自立との結びつきは弱いと思われる。また就労は高齢期の年金問題と絡み今後の重要な課題であると思われる。

3) 平等意識

1979年、国連にて女子差別撤廃条約が成立したのを受けて、我が国でも、国籍法の改正、男女雇用機

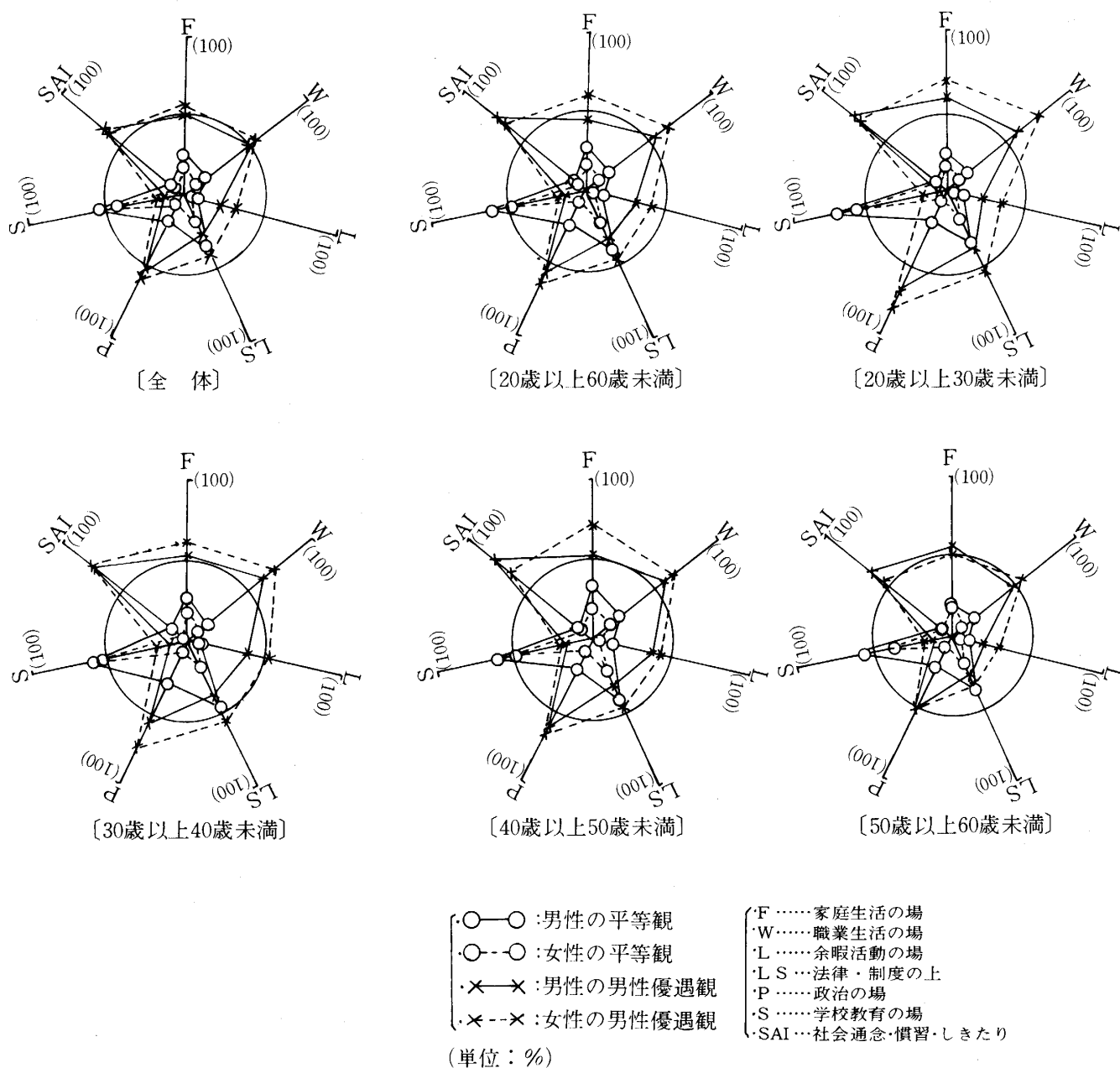
会均等法の制定、労働基準法の改正など、平等についての規定が設けられた。

「男女の地位が、どの分野で平等になっていないか」についての回答を、県の昭和54年調査と総理府の昭和47

年、昭和59年の調査を第10表に示した。総理府の調査は複数回答である為、直接の比較は出来ないが、全体では、「社会通念や風習の中で」が60%前後と多い。しかし、「家庭の中で」や「職場の中で」では県の昭和54年調査に平等感をもつ者が多い。年齢別では、20代は「社会通念や風習の中で」と「職場の中で」とに不平等感をもつ者が多く、「家庭の中で」には平等感をもつ者が多い。しかし、加齢に伴い「家庭の中で」や「職場の中で」の不平等感が増

加し、「社会通念や風習の中で」は減少する。

次に、県の昭和60年調査における「男女の地位は平等になっていると思うか」に対する回答を用いて第1図を作成した。男女が7分野各々について、平等になっていると思うものの割合を○印で、男性が優遇されていると思うものの割合を×印で示してある。「平等になっている」と思うものが多いのは、「学校教育の場」で男性50.7%、女性43.3%である。他の分野では、「法律・制度の上」で男性が37.9%



注) 質問「次の分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。あなたの気持ちに最も近いものを選んでください」に対する回答

第1図 7分野における平等観（性別、年齢別）

を示す以外非常に少ない。また、「男性が優遇されている」と思うものの割合は、「学校教育の場」以外多い。特に女性に「男性が優遇されている」と思うものの割合が多く男女に差がみられる。年齢別では、20代、30代、40代に多い。

平等になる為に重要だと思われる事柄について昭和54年調査と昭和60年調査とを第11表に示した。昭和54年調査が複数回答である為、直接比較は出来ないが、両年とも、全体では「経済力、知識等女性自身の向上」が多い。年齢別では、20代、30代に「経済力、知識等女性自身の向上」が多く、30代、40代、50代では「今のままでよい」が1割前後ある。

また、男女平等の基本的立場を築く為、女性が就労するとき整備しなければならない事柄は何かについて、県の昭和54年調査と昭和60年調査とを第12表に示した。「母性保護の為に休暇制度の充実」と「病人・老人・乳幼児等の弱者の世話に対する施設や社会的サービスの充実」が多い。両年を比べると、昭和60年調査では、「男性と採用・仕事内容等の差別排除」が20.4ポイント減少している。年齢別では、20代に「母性保護の為に休暇制度の充実」の21.8ポイント、「就労情報の提供」の9.4ポイントの各々増

加が見られる。

これらより、職場や社会の様々の場が男性中心の組織から成り立っており、男女平等が法的に保障されていても、まだ生活場面における男性の優位は崩れていない。特にこのことは若年代が強く感じている。女性が自立を基礎にして、自分らしい生き方を実現する為には、性差別をなくすることが必要であると思われる。

4) 自立のための学習

(1) 余暇時間

職場における労働時間、家庭における家事労働時間の減少により、生活の中で自由に使える時間は増加している。県の昭和54年調査と昭和60年調査における、平日の自由時間を第13表に示した。両年共「2時間以上3時間未満」が多い。しかし、昭和60年調査における女性全体は他に比べて少ない。この自由時間を自らの生活の充実の為にどのように活用していくかが重要な課題であると思われる。昭和60年調査におけるその過ごし方を第14表に示した。受動的な形で費やされる割合が多いが、若年代に社会参加へと主体的に活用しようとする傾向がみられる。また「近隣・地域づきあい」は女性が多く、「仕事

第11表 今後、男女があらゆる分野で平等になる為に重要だと思われる事柄

(%)

調査	項目	法制度見直し 差別根源改正	経済力・知識 女性自身向上	社会通念・慣習 改める教育啓発	今のままでよい	そ の 他	DK	AN
昭和54年調査 (Ⅰ)	性年代							
	女 20代	21.4	60.0	35.0	—	62.9	6.4	—
	女 30代	20.1	71.8	38.5	—	47.7	4.0	—
	女 40代	12.7	69.3	27.4	—	45.8	12.7	—
	女 50代	19.2	65.0	32.2	—	46.9	10.2	—
	女 平均	17.9	67.0	32.9	—	49.9	8.7	—
昭和60年調査 (Ⅱ)	男 20代	8.5	34.0	21.3	19.1	4.3	10.6	2.1
	男 30代	10.1	23.6	28.1	14.6	2.2	5.6	4.5
	男 40代	5.7	26.1	37.5	17.0	4.5	8.0	1.1
	男 50代	3.6	33.3	25.2	11.7	1.8	9.9	14.4
	男 平均	6.6	29.0	28.7	14.9	3.0	8.4	6.6
	女 20代	12.6	42.1	27.4	5.3	0	10.5	2.1
	女 30代	5.6	40.2	31.8	10.1	0.6	10.1	1.7
	女 40代	9.9	29.7	21.9	12.5	0	15.6	10.4
	女 50代	8.3	38.8	13.1	11.2	0	20.9	7.8
	女 平均	8.6	37.1	22.6	10.4	0.1	15.0	6.1
I	女性全体	15.8	59.4	31.0	—	44.3	17.5	—
Ⅱ	男性全体	6.2	33.3	23.6	14.8	2.2	7.2	12.6
	女性全体	7.6	34.8	20.4	10.8	0.2	14.9	11.3

資料出所：第1表に同じ

注) 質問「今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために最も重要だと思われるのは何だと思われますか」に対する回答

上有益な勉強」は男性に多かった。これは、生き方の違いを示していると思われる。

(2) 学習の実態と内容

人々が余暇活用に求めているものは、肉体・精神両面の維持、安息、人間関係の親密化、自己実現で

あるという。昭和60年度に公的機関が関与した学習の実態をその報告書を基に作成した資料は、次の通りである。講座数については第15表の、また受講者の状況については第16表の通りである。学級講座数は、漸増傾向にあり、受講者数も1万人を超えてい

第12表 女性が職業に就く場合の条件整備事項

(%)

調査	性	項目	男性と採用 等差別撤退	母制保護の 休暇制度	労働時間 短縮	就労情報 提供	職業訓練 機会充実	福祉厚生 施設充実	弱者施設 サービス	その他	DK	NA
		年代										
昭和54年調査（Ⅰ）	女性	20代	37.9	39.3	25.0	6.4	11.4	9.3	53.6	—	—	5.0
		30代	34.5	35.1	32.8	8.0	5.7	12.6	48.3	—	—	8.0
		40代	42.9	19.3	24.1	7.1	6.6	19.8	28.8	—	—	17.9
		50代	37.3	24.3	21.5	5.1	4.0	15.3	41.2	—	—	21.5
		平均	38.4	28.4	25.7	6.7	6.7	14.8	41.7	—	—	13.8
昭和60年調査（Ⅱ）	男性	20代	27.7	36.2	25.5	21.3	23.4	12.8	21.3	2.3	10.6	4.3
		30代	15.7	28.1	21.3	23.6	21.3	19.1	30.3	1.1	10.1	11.2
		40代	28.4	19.3	26.1	17.0	19.3	18.2	18.2	2.3	6.8	19.3
		50代	18.0	18.9	24.3	10.8	17.1	21.6	23.4	0.9	7.2	25.2
		平均	21.5	23.9	24.2	17.3	19.7	18.8	23.6	1.5	8.4	17.0
	女性	20代	24.2	61.1	22.1	15.8	12.6	8.4	42.1	0	4.2	2.1
		30代	16.2	40.2	24.0	16.2	19.0	11.2	41.9	1.1	8.4	8.4
		40代	19.3	28.1	22.9	11.5	16.7	14.6	34.4	0	10.9	16.1
		50代	15.5	25.2	20.9	7.3	11.7	17.5	28.6	1.5	8.7	28.6
		平均	18.0	35.1	22.5	12.1	15.2	13.7	35.7	0.7	8.6	15.9
I	女性全体		33.4	25.0	22.1	5.6	6.0	15.4	40.2	—	—	20.8
Ⅱ	男性全体		18.0	23.0	21.6	14.8	16.6	20.2	23.8	1.2	8.0	22.4
	女性全体		16.5	31.2	20.2	10.5	12.7	15.1	33.5	0.8	9.9	21.4

資料出所：第1表と同じ

注）質問「あなたはこれから女性が職業につく場合整えなければならない条件としてどのようなものがあるとお考えですか」に対する回答

第13表 平日における自由時間

(%)

調査	性	時間	0	1Hr未満	1Hr以上 2Hr未満	2Hr以上 3Hr未満	3Hr以上 4Hr未満	4Hr以上 5Hr未満	5Hr以上 6Hr未満	6Hr以上 7Hr未満	7Hr以上 8Hr未満	8Hr以上	NA
		年代											
昭和54年調査（Ⅰ）	女性	20代	5.0	2.9	10.7	19.3	25.0	19.3	17.9	—	—	—	—
		30代	4.6	2.3	15.4	37.4	19.0	9.2	9.2	—	—	—	—
		40代	5.7	0.9	13.7	35.8	25.0	9.4	9.4	—	—	—	—
		50代	5.6	1.7	7.9	23.7	28.2	13.6	19.2	—	—	—	—
		平均	5.3	1.8	12.8	29.9	24.3	12.4	13.5	—	—	—	—
昭和60年調査（Ⅱ）	男性	20代	2.1	6.4	2.1	14.9	27.7	17.0	10.6	4.3	4.3	2.1	8.5
		30代	5.6	3.4	11.2	23.6	15.7	20.2	7.9	4.5	1.1	0	6.7
		40代	8.0	1.1	10.2	28.4	17.0	12.5	5.7	2.3	4.5	1.1	9.1
		50代	13.5	0.9	4.5	17.1	13.5	9.9	6.3	8.1	7.2	4.5	14.4
		平均	8.4	2.4	7.5	21.5	17.0	14.3	7.2	5.1	4.5	2.1	10.1
	女性	20代	7.4	4.2	15.8	24.2	16.8	8.4	7.4	2.1	1.1	1.1	11.6
		30代	7.8	3.9	23.5	24.0	16.8	3.9	4.5	3.4	1.7	2.8	7.8
		40代	5.2	3.6	12.5	28.6	15.6	12.5	4.2	0.5	0.5	5.2	10.4
		50代	10.2	0.5	7.8	18.9	19.9	10.2	6.8	3.9	2.9	4.9	14.1
		平均	7.7	2.8	14.4	23.8	17.4	8.9	5.5	2.5	1.6	3.9	11.0
I	女性全体		4.9	1.8	11.1	26.7	23.4	11.5	20.6	—	—	—	—
Ⅱ	男性全体		9.2	2.2	7.0	18.2	15.4	12.4	7.2	3.4	3.4	6.2	15.2
	女性全体		9.0	2.4	12.1	19.8	15.6	9.4	5.4	2.8	1.6	6.2	15.8

資料出所：第1表と同じ

第14表 自由時間の過ごし方

(%)

項目 性 年代	市民講座 学級老人 大学参加	仕事上有 益な勉強	趣味嗜好 スポーツ	友人知人 付き合い	近隣地域 付き合い	P T A 等 社会活動	憩い休養 団らん	宗教活動	ショッピング	テレビ ラジオ	新 聞 読 書	そ の 他	自由時間 なし	NA
男 性	20代	2.1	12.8	53.2	36.2	0	6.4	12.8	4.3	8.5	51.1	10.6	0	0
	30代	1.1	14.6	47.2	16.9	1.1	4.5	39.2	1.1	4.5	42.7	20.2	2.2	1.1
	40代	0	6.8	39.8	15.9	5.7	2.3	30.7	2.3	3.4	52.3	28.4	4.5	1.1
	50代	1.8	18.0	27.9	16.2	9.9	3.6	25.2	2.7	1.8	47.7	27.9	0.9	4.5
	平均	1.2	13.4	39.7	19.1	5.1	3.9	29.3	2.4	3.9	48.1	23.6	2.1	2.1
女 性	20代	1.1	5.3	30.5	32.6	10.5	3.2	32.6	0	16.8	40.0	20.0	0	3.2
	30代	0.6	5.6	27.4	20.7	8.9	5.0	40.8	0.6	15.6	39.1	25.1	2.2	2.2
	40代	0.5	7.3	21.4	13.5	10.9	1.6	39.6	1.0	9.4	49.0	30.2	4.2	2.6
	50代	1.9	6.8	22.8	15.5	20.4	2.9	29.1	4.4	7.3	51.0	24.3	2.4	2.9
	平均	1.0	6.4	24.7	18.8	13.2	3.1	35.7	1.8	11.5	45.7	25.6	2.5	2.7
男性全体	1.8	12.0	34.9	18.0	6.0	4.2	25.5	2.8	3.2	48.3	26.3	2.4	2.2	5.4
女性全体	1.7	5.9	23.1	18.8	15.6	3.0	32.0	2.1	10.0	44.6	24.8	2.8	2.7	5.5

資料出所：第4表に同じ

る。そのうち講座学習への女性の参加は57.9%である。また、講座学習について内容を分類したものを、第17表に示した。県側の主催では、「経済・消費生活」「婦人・老人問題」など身近な生活課題を、市町村側の主催では、「市民教育」「社会教育」など地域に立脚したものを取り上げている。また、1学級当たりの受講期間は第18表の通りである。7日間が最も多い。短期間で終わっている学習が1つのきっかけとなり、学習者が主体的に進めていけるような工夫が必要であると思われる。

次に、講座学習で取り上げられた内容を自立との関連で分類したものを第19表に示した。経済的自立、生活的自立に関するものが多く、片寄りがみられる。

理論的学習と身近な生活課題がうまく溶けあい、それがまた参加したい学習内容と結合していることが望ましいと思われるが、非常にむずかしい問題である。

自立の為の学習は生き方の方向性の示唆と目標実

第15表 島根県内市町村主催の学級講座状況

項目 年度	講 座 数			
	総 数	男女共修	女性のみ	女性限定
59年度	99	—	—	—
60年度	100	44	36	20
61年度	117	—	—	—

第16表 市町村主催の学級講座状況

(人)

性 人数	講 座 受 講 者 数			
	総 数	男女共修	女性のみ	女性限定
男 性	10,312	1,383	—	—
女 性		1,178	1,616	890

第17表 学習で取り上げられた領域別教育内容

(%)

主 催 学 習 内 容	県 側 主 催	市町村側主催
市民教育	7.1	24.9
婦人・老人問題等	21.4	11.3
職業生活・職業技術	14.3	0.5
団体・グループ活動	14.3	2.6
経済・消費生活	28.6	3.1
家庭生活	7.1	4.2
家庭教育	7.1	24.5
レクレーション・健康	—	16.2
趣 味	—	4.0
福祉・その他	—	8.7

現の為の生活創造を具体化することにある。その為その主眼とするところは、i) 既成概念からの脱皮、ii) 自己学習能力（情報選択能力）の開発、iii) 状況の把握、iv) 社会性を身につける。であると思われる。また、学習が生活場面で機

能する為の課題としては、主体が自分の可能性を人生の中に追及することである。これには、各方面からの支援が必要であると思われる。

第18表 受講期間
(1学級当たり)

講座数 期 間	講 座 数
6日間以下	3
7日間	16
8日間	8
9日間	7
10日間	3
11日間以上	4

4. 総 括

高齢化社会における老後の問題を考える時、自身の問題として、老後の生き方、生活問題を考える必要がある。そしてそこには、経済基盤の確立を基礎とした他者に依存しない自立志向が求められる。この自立の意義は、自立することにより平等な人間関係を導き、男女各々が特性を重視し、尊重する生き方にあると思われる。本稿では、女性の自立志向について、自立を手段の側から捉えて、性別役割分担との関わりから検討した。加えて自立のプロセスには、講座学習との関わりが大きいと考え、公的機関が関与している講座学習についても自立との関連で検討した。

1) 性役割の意識と実態

家庭運営の意識と実態について、島根では、定型化した伝統的な性別役割分担は減少する傾向がみられる。全国では、「女は家庭、男は職業」という性別役割分担感を持つ者が多い。家事領域への参加は女性が、全国、島根共多い。就労に対する考え方は「再就職派」が多い。年齢別では「再就職派」は40代、「継続派」は20代に多い。

2) 経済的自立

就労は生計に関わるものが多い。退職理由は「結婚」、「出産・育児」が多く、県の昭和54年調査と昭和60年調査の差がみられなかった。これは、仕事そのものの内容や職場における女性への配慮など職業を継続する為の条件の改善が十分進んでいないことを示していると思われる。また、ライフサイクルの

第19表 講座学習と自立の関連

年 度	60年度	61年度
自立別		
精神的自立	6	1
経済的自立	13	5
生活的自立	21	10

中で女性の就労が「フルタイム就労」→「中断」→「パートタイム就労」とパターン化されている傾向がみられる。特に、30代以降「パートタイム就労」を希望する者が多い。パートタイム就労は労働諸条件の問題、賃金体系の問題、社会保障の問題など改善すべき問題点が多く、しかも、経済的自立への結びつきは弱いと思われる。

3) 平等意識

長い間「女は家庭、男は職業」という性別役割分担が存在してきた為、生活場面の多くの分野でまだ男性の優位が崩れていない。このことは、若年代が強く感じている。平等になるための重要な事柄として、「経済力、知識等女性自身の向上」をあげる者が多い。また、男女平等の基本的立場を築く為の整備事項は「母性保護の為の休暇制度の充実」と「病人・老人・乳児等の弱者の世話に対する施設や社会的サービスの充実」をあげる者が多い。女性が経済的自立を基礎にして、自分らしい生き方を実現することが必要であると思われる。

4) 自立のための学習

平日の自由時間は、「2時間以上3時間未満」が多い。活用は、受動的なものが多い。若年代では、社会参加の傾向がみられる。また、女性は「近隣・地域づきあい」、男性は「仕事上有益な勉強」が多く、生き方の違いを示した。また、公的機関が関与している講座学習において、講座数、受講者数とも漸増傾向が見られる。自立との関係を講座内容から見ると、経済的自立、生活的自立に関するものが多い。講座学習が1つのきっかけとなり学習者が主体的に進めていけるような工夫が必要であると思われる。

女性の自立及びそれと性別役割分担との関係について、女性を中心に検討した。島根ではすでに老年人口比率が15.8%（昭和61年10月1日現在）で厚生省人口問題研究所の中位推計による西暦2000年のそれを上廻っている。しかし実態・意識の面からみる自立傾向は乏しい。高齢社会を迎え女性高齢者の自立

が望まれるが、中・壮年層は自らの老後生活に漠然とした不安を抱くだけでなく、島根の特性との関わりの中で積極的な自立志向が望まれる。しかし、島根では女性の自立志向の阻害要因として社会通念・社会慣習の存在が大きい。加えて、男性優遇感と平等感の格差も大きい。これらについても、是正の方向へ努力する必要がある。

終わりに資料を提供いただきました島根県児童家庭課に感謝の意を表します。なお、本研究の一部は昭和61年9月、島根県婦人問題プロジェクトチーム委員会において発表した。

(注) この認識は、「国際婦人の10年」の運動の中でも提起され、意識の改革をめざす試みが、国・各自治体においてなされている。

引用文献

- 1) 生命保険文化センター：女性の生活意識に関する調査，p.143 (1987)
- 2) 平野貴子他：女性の職業生活と性役割，社会学評論，30，4，17 (1980)
- 3) Antoucci, T., et al.: Journal of Gerontology, 34, 415 (1979)
- 4) Brody, e. m., et al.: The Dependent Elderly and Womens Changing Roles, Final Report, (1983)
- 5) 冷水豊：社会老年学，18, 20 (1983)
- 6) 高原須美子：女性の自立を妨げる所得税改正案，エコノミスト，65，9 (1987)
- 7) 磯部美津子：本誌：21，(1983)
- 8) 磯部美津子：本誌：22，(1984)
- 9) 磯部美津子：本誌：23，(1985)
- 10) 磯部美津子：本誌：24，(1986)
- 11) 磯部美津子：本誌：25，(1987)
- 12) 島根県商工労働部：婦人の生活実態と意識に関する調査，(1979)
- 13) 島根県社会福祉部：婦人の生活実態と意識に関する調査，(1985)
- 14) 総理府：婦人に関する意識調査，(1973)
- 15) 総理府：婦人に関する世論調査，(1979)
- 16) 総理府：婦人問題に関する国際比較調査，(1982)
- 17) 総理府：婦人に関する世論調査，(1984)
- 18) 労働省：婦人労働の実情 61年版，(1986)
- 19) 経済企画庁：昭和60年版 国民生活白書，69 (1986)
- 20) 中小企業庁：女性の仲間づくりと余暇関連サービス，50 (1984)

(昭和62年10月31日受理)